

経済と経営 22-3 (1991. 12)

〈論 文〉

朝鮮の解放と分断, そして統一運動
—— 呂運亨・金奎植の主張 ——

李 景 珉

- 目次
1. はじめに
 2. 民族運動史における社会主義者の位置
 - a. 社会主義者と朝鮮の解放
 - b. 社会主義者とモスクワ協定
 3. 左右合作運動の展開
 - a. 左右合作運動の背景
 - b. 左右合作運動の限界
 4. むすび

1. は じ め に

ゴルバチョフがソ連の新たな指導者として登場したのは、いまからちょうど6年半前、1985年3月のことである。それからわれわれは、ペレストロイカという耳にしたことのない言葉を頻繁に聞くようになった。その後今日までのソ連・東欧諸国における変革は、周知の通りである。われわれは、1989年11月ベルリンの壁が崩壊し、そして昨年10月東西ドイツが再統一されるのを目の当たりにしたのである。

ドイツの統一を齎したのは、直接的には、今日米ソ協調の時代を迎えて、

ソ連の“新思考外交”政策が実を結んだからに他ならない。そうだとするならば、ドイツ同様冷戦の産物として分断された南北朝鮮も、いよいよ近い将来統一される可能性が現実味を帯びて来たと言えるであろう。しかし、ソ連・東欧の変革の波が東アジアに到達するには、今しばらく時間がかかるのではないか、というのがその間の大方の予測であった。ところが、ソ連のいわゆる“8月革命”によって、そのテンポが早まって来たようである。近々金日成政権が崩壊して、南北朝鮮が統一を達成するのも時間の問題だとの楽観論が、一部に台頭している。そして、さる9月18日南北朝鮮がそろって国連に加盟したことも加えて、いまや朝鮮半島の動向は世界の注視の的となっている。

ソ連における変革が朝鮮半島の動向に極めて重大な影響を及ぼすものと見られているのは、周知のように、ソ連は金日成政権の生みの親であるからである。それにソ連は、現在も中国とともに、北朝鮮を政治的・経済的に支える最大の隣国であることには変わりはない。ソ連では共産党が解体され、マルクス・レーニン主義が放棄されたにもかかわらず、北朝鮮は依然として朝鮮労働党による“われわれ式社会主義”の旗を掲げている。果たして北朝鮮は、これからも独裁者金日成による支配体制を維持して行けるのだろうか。世界の潮流に抗して、引き続き独自の“社会主義”の道を歩むことが可能であろうか。

言うまでもなく、朝鮮の分断は朝鮮民族にとって最大の悲劇である。その統一を願わない朝鮮人は、だれ一人いないはずである。7000万の朝鮮人皆が、一日も早い祖国の統一を待ち兼ねている。しかし、その日がいつ訪れるのか、それはどのような過程を経て成し遂げられるのか。その道は決して平坦ではないであろうとは、一応誰もが思っているに違いない。だが、これまで統一への展望が立てられず、その実現の可能性をほぼ諦めていた朝鮮民衆が、いま新たな時代を迎えて、このうえない関心をもって情勢の成り行きを見つめている。

私は、これからの朝鮮半島の情勢について、何らかの予測めいたことを述べるつもりではない。なぜなら、そこにはあまりにも多くの不測の要因があり、そのために今後を見通すことは困難であり、北朝鮮の動向を予測するなどは無謀なことのようにも思えてならないからである。それより、大事なことは、今から46年前の歴史に立ち戻り、日本の植民地支配から解放された状況の中で、朝鮮民衆は分断政府の樹立ではなく統一した国家建設を求めて、どのように行動をしたのか。それに対抗していた勢力とはいかなるものであったのか。そしてなぜ、分断状況が結局根を下ろすようになってしまったのか。当時の朝鮮民衆による統一と分断との熾烈な戦いを跡付けることによって、今後の確かな教訓としたいと思う。

2. 民族運動史における社会主義者の位置

a. 社会主義者と朝鮮の解放

1945年8月解放直後の朝鮮社会において、民衆の圧倒的な支持を得ていたのは社会主義者であった。その理由は単純明快である。社会主義者たちは、誰よりも、いかなるグループよりも群を抜いて、日本の植民地当局に対する抵抗運動を持続的に行ってきたからである。もちろん朝鮮の民族主義者たちのなかにも、強靱な戦いを貫いたすぐれた指導者がいた。しかし社会主義者たちの活動に比べれば、また彼らが被った犠牲に比べれば、民族主義者たちの貢献は見劣るものであった。民衆は、社会主義者たちがわれを顧みず独立運動に身を献げたこと、そしてそのために植民地警察当局に捕らわれ、悲惨な拷問に晒されながらも初志を貫いていった彼らの勇気に対して、限りなき尊敬の念を抱いていた。したがって、植民地体制が崩壊すると直ちに、社会主義者たちがいち早く民衆の前に指導者として現れたのは、極めて当然のことであったと言えよう。

民族主義者たちはどうしていたのか。3・1運動後、いわゆる“文化政治”

の時代を迎えて、民族主義者たちは朝鮮語の新聞を発行したり、学校を建てたり、朝鮮の商品愛用を唱える物産奨励運動を行うなど民衆の啓蒙運動を積極的に展開した。それらは民族運動の観点で見ると、いずれも大事な仕事と言わねばならない。しかしそのような運動も、1930年代を迎えて植民地当局の監視の目が厳しくなるにつれて持続することができなかった。さらにその後、日中戦争期に入り、そして戦時国家総動員体制が施されると、民族主義者たちの大半は民族運動から離れ、結局当局の言いなりになってしまった。咸錫憲の表現によれば、「一度は涙を流し生命をかけて独立運動に身を投じていたが、弾圧の強化に伴って、ごく狭い門ながらも出世の糸口を餌にされるや相次ぎ変節してしまった」のであった¹⁾。彼らは競ってありったけの知恵を絞り、時局講演をして回っては、若者に日本の軍隊に入れと説き、当局に忠誠を尽くしたのである。このような穏健な民族主義者たちを、死ぬか生きるかの極貧にあえぐ殆どの朝鮮民衆が快く思うはずがなかった。そうこうしているうちに、解放がやって来たのであった。

さて、それでは社会主義者たちの抵抗運動を見てみることにしよう。

朝鮮が日本の植民地となった1910年8月、日韓併合の時から最初の10年間、日本の支配政策は武力を用いて行う極めて強圧的な、いわゆる武断統治であった。植民地当局がその政策を幾分なりとも修正したのは、1919年の3・1独立運動に遭遇した後のことであった。

ちょうどそれと前後した時点で、朝鮮にも社会主義思想が伝わり、植民地支配のくびきを打ち壊すには組織的な抵抗運動こそ大事だとの認識が、多くの青年運動家の心を捕らえていた。すなわち、ロシア革命の影響を受けて社会主義者となった朝鮮の青年たちは、共産党の組織運動を植民地支配に対する抵抗運動の一環として行っていくようになったのである。

1) 咸錫憲「朝鮮の民族路線の反省と新たな道—8・15を基点として—」『札幌大学教養部紀要』第38号、1991年3月参照。咸錫憲『意味からみた韓国歴史』第一出版社、ソウル、1965年、331頁。

1925年4月、朝鮮共産党がインテリ青年、学生たちなどによって創立された。しかし、植民地警察当局の厳しい弾圧に遭い、組織的な活動は殆どできない状況にあった。そして約3年半後の1928年10月には、その組織は壊滅状態に陥ってしまった。その間、共産党の中央幹部の殆どが検挙される、俗に言う共産党事件が繰り返し起きているが、そのたびに逮捕を免れた者が組織を再建する形で、4回にわたり党組織の再建を見事に果たしている。それはまさに、当時の朝鮮における独立運動がいかに強靱な戦いであったか、そして共産党の組織運動がどれほど苛酷な状況の下で展開されていたかを物語っている。

その後社会主義者たちは、コミンテルンの指導方針に従って、共産党の再建活動に直ちに取り組むのではなく、当面労働運動・農民運動に重点を置いて、抵抗運動を続けた。しかし1930年代の半ば頃までには、再び幾度も党組織の再建が企図される。だが、いずれも失敗に終わり、そのたびに数多くの社会主義者たちが検挙されるはめになった。確かに社会主義者たちは、それから解放を迎えるまでの17年間、共産党を組織的に再建することはできなかった。彼らの抵抗運動も、民族主義者たち同様必ずしも成功を収めていたとは言えない状態にあった。しかし民族主義者たちと異なる点は、朴憲永に見られるごとく社会主義者たちの中には最後まで抵抗の姿勢を貫いた者が多かったこと、そして何らかの形で解放を迎える準備を具体的に行っていたことであった。

解放と同時に出現した政治組織としては、呂運亨に率いられた朝鮮建国準備委員会（以下建準と略す）がある。建準は、日本の突然の降伏により生じた政治的空白状況において、植民地統治機構に取って代わり、国内の治安維持の任務を果たすべく誕生した機関であった。朝鮮総督府の首脳は、在留日本人の生命と財産を守るには朝鮮人側に一定の権限を委譲し、建準の活動を認めた方が得策であろうと考えたのである²⁾。しかし、激変する時期にあって、

2) 拙稿、「朝鮮総督府終焉期の政策」『思想』第734号、1985年8月、参照。

その任務は単に治安維持に限定されるものではなく、まさしく新政府を樹立するための準備機関に他ならなかった。そして建準の指導者たちは、南部朝鮮に米軍が進駐するのを目前にして、9月6日同組織を発展的に解散させ、「朝鮮人民共和国」の樹立を宣言するに至った。そこには多くの社会主義者たちが結集された。しかし、民族的節操を守り抜いた民族主義者たちも加わっていた。建準は、いわゆる民族統一戦線的な形態を取っていたわけで、良心的な民族主義者たちと社会主義者たちの共同体をなしていたのである。

これとは別に、当時は政党を組織する運動も盛んであった。それは、植民地支配の終焉により政治的結社の自由を取り戻した朝鮮民衆の建国への思いの発露であった。

まず最初に誕生したのは、朝鮮共産党であった。9月11日朝鮮共産党は正式に旗揚げしたが、総秘書には1925年4月創党以来の活動家である朴憲永が選ばれた。解放当時朴憲永は、全羅南道光州で煉瓦造り工場の当働者に身をやつし、地下活動を行いつつ解放を待っていた。彼は、8月17日には何とかソウルに辿り着き、そして非合法時代の同志らとの連絡を取り合いつつ、8月20日には朝鮮共産党再建準備委員会を発足させた。朴憲永に先立ち、解放当日ソウル長安ビルでは一部の社会主義者たちが“朝鮮共産党”の看板を掲げて氣勢を上げていたが、彼らは朴憲永グループの出現とともに、それに吸収されてしまった。また10月13日平壤では、朝鮮共産党西北5道党責任者および熱誠者大会が開かれ、朝鮮の分断状況により生じた諸問題に対処すべく、北部朝鮮に党の分局を設置する問題が討議された。結局そこでは、ソ連軍占領下の“有利な条件”を生かすべく、また情勢に対して機敏に対処する目的で、ソウル党中央に直属した組織として、朝鮮共産党北部朝鮮“分局”が設置されることになった。その責任者には金鎔範が任ぜられたが、朴憲永の権威は南北を通して揺るぎないものであった³⁾。

3) 『解放日報』1945年11月15日。朝鮮産業労働調査所『正しい路線のために』ウリ文化社、ソウル、1945年、参照。

9月になると朝鮮共産党以外にも無数の“政党”が次々と産声を上げたが、有力な政党としては安在鴻の国民党（9月1日）、宋鎮禹・金性洙らの韓国民主党（韓民党、9月16日）、そして呂運亨の朝鮮人民党（11月12日）が挙げられる。しかし、その他の殆どは政党としての政治綱領や下部組織もなく、機関紙などを発行することもなしに、有名無実の政治団体であった。なかには少数の人間が集まり、自己防衛的な意味をもつグループを形成し政党として名乗りを上げたものもあり、当時の群小政党の実体はそうしたものであった。それとは対照的に、朝鮮共産党の再建準備委員会は、8・15から一週間も経たない時点で暫定的政治路線として『現情勢とわれわれの任務』という、いわゆる“8月テーゼ”を掲げて登場したのであった。また朝鮮共産党は、党中央委員会の機関紙として『解放日報』（The Emancipation）を9月19日付より発行し始めたが、それは朝鮮の最大新聞『朝鮮日報』および『東亜日報』の復刊に2カ月も先んじるものであった⁴⁾。

さて、それでは社会主義者たちは米ソ両占領軍に対していかなる態度を取っていたのか。彼らの解放認識について考えてみることにしよう。

社会主義者たちは、朝鮮の解放は朝鮮民族の自らの闘争によって実現されたと言うよりも、「進歩的民主主義国家の米・ソ・英・中などの連合軍勢力によって実現された」と見なした⁵⁾。したがって彼らは、朝鮮民族を日本の植民地支配から解放してくれた米ソ両軍に対して感謝し、好意を抱いて占領軍を“解放軍”として歓迎したのであった。そして現段階の朝鮮社会は「ブルジョア民主主義革命の段階にあり、まずは民族的完全独立と土地問題の革命的解決が重要である」と考えた⁵⁾。そのためには、プロレタリア階級の主導権の下で民族統一戦線を構築することが喫緊の課題であると主張した。

4) 解放後『朝鮮日報』が復刊されたのは1945年11月23日付から、一方の『東亜日報』は1945年12月1日付からであった。

5) 朝鮮共産党中央委員会『現情勢とわれわれの任務』参照（神谷不二編『朝鮮問題戦後資料』第一巻、日本国際問題研究所、1976年、所収）。

ところが南部朝鮮を占領した米軍は、社会主義者と民族主義者が中心となって樹立した「朝鮮人民共和国」を認めなかった。そしてその地方組織として各地に誕生した人民委員会に朝鮮民衆の広汎な支持が寄せられていたのを察知し、彼らを遠ざけては、穏健な民族主義者を中心とする民衆の間で“人気のない”保守勢力を登用して、軍政を実施したのである。こうした社会主義者たちと米軍当局とのすれ違いは、解放直後の朝鮮社会を混迷状況に陥れた最大の要因であった。ちなみに北部朝鮮では、ソ連軍は直接軍政を実施したのではなく、あくまでも表面的には人民委員会の存在を認め、人民委員会を通じて行政および治安の維持に当たらせて、朝鮮民衆の自治権を全面的に保証した形をとっていたのである。

b. 社会主義者とモスクワ協定

米軍当局が朝鮮民衆と最初に対立したのが、「朝鮮人民共和国」および人民委員会の存在を認めるか、否かであったが、次に浮上したのが解放朝鮮の最大の懸案となった信託統治案をめぐる問題であった。信託統治案については、すでに第二次大戦中の米ソ間の首脳会談のなかでも取り上げられてはいたが、その細部にわたっての協議を行えないまま日本の降伏を迎えてしまった。結局朝鮮の独立問題は、45年12月16日から26日までモスクワで開かれた米・英・ソの三国外相会談にゆだねられた。そして同会談の結果、12月27日朝鮮の独立に関するモスクワ協定が発表されたが、その内容は次の通りである。

1. 朝鮮を独立国として再建させ、民主的諸原則による発展のための諸条件の創造と長期にわたる日本統治の有害な諸結果を迅速に一掃する目的をもって、朝鮮民主主義臨時政府が樹立される。臨時政府は朝鮮の産業、運輸、農業および朝鮮人民の民族文化の発展のために必要なあらゆる方策を講ずる。
2. 朝鮮臨時政府の組織を助けるために、またそれに適応する諸方策をあ

らかじめ作成するために、南朝鮮の米軍代表と北朝鮮のソ連軍代表とをもって米ソ共同委員会を組織する。委員会は、その提案を作成するにあたって、朝鮮の民主的諸政党や社会団体と協議しなければならない。委員会が作成した勧告書は、共同委員会に代表される両国政府によって最終的に決定される前に、米・ソ・中・英諸国政府の審議を受けなければならない。

3. 共同委員会の他の任務は、朝鮮民主主義臨時政府や民主的諸団体を参加させて、朝鮮人民の政治的、経済的、社会的進歩と、朝鮮の国家的独立の確立とを援助協力（信託統治）する諸方策を作成することである。

共同委員会の提案は、臨時政府と協議の後、5カ年を期限とする4カ国による朝鮮信託統治協定を作成するために、米・ソ・英・中諸国政府の審議を受けなければならない。

4. 南北朝鮮の緊急問題を審議するため、また南朝鮮の米軍司令部と北朝鮮のソ連軍司令部との間の行政、経済部門における恒久的調整を確立する諸方策をつくりあげるために、朝鮮に駐屯する米ソ両軍司令部の代表者会議を二週間以内に招集する。

さて、翌12月28日、モスクワ協定の“ニュース”が朝鮮に伝えられると、朝鮮民衆は一斉に反発した。当時の朝鮮の人々に、同協定の内容がはたしてどれだけ正確に理解されていたかは甚だ疑わしい限りである。その内容が、いくぶん具体的に報道されたのは、例えば12月30日付『東亜日報』の紙面においてであった。それまでは、朝鮮に独立が与えられるのではなく、信託統治が実施されるとの一方的な報道ぶりであった。しかしとにかく皆は、独立が即時に与えられず、米ソ英中の四カ国による信託統治の下に置かれることに対して、猛烈に反発した。そしてモスクワ協定は、直ちに信託統治と同意語として受け取られ、その内容を慎重に検討することもせず、左右を問わず全民族がひとつになって、反対運動（反託運動）が朝鮮全土に繰り広げられた。

信託統治案に対して最も強烈な反対運動を行ったのは、金九などに率いられる臨時政府グループと国内の地主勢力を基盤にした韓民党であった。しかし、両グループのモスクワ協定に反対する姿勢は大きく異なっている。金九は、この年の11月23日中国から亡命政府である大韓民国臨時政府（臨時政府）の一行とともに帰国したばかりであったが、彼が反対したのは、“原理原則”に忠実であったがためであった。すなわち金九は、まず何はともあれ、民族の自決権を無視した連合国の旧態依然たる大国主義に憤慨し、朝鮮民族の自主権を主張し立ち上がったのである。それに対して、一方の韓民党は、モスクワ協定を単なる政治抗争の対象とみなした点が注目された。すなわち韓民党は、これまで解放朝鮮の政局において左派勢力に完全に押されるばかりで、民衆の支持をも得られず状況の変化に一喜一憂していただけに、“反託運動”を政界に台頭する格好の機会として捉えたのである。そのことは、すでに米軍進駐後間もない時点で、一部の韓民党系の保守派の指導者たちが米軍当局者に、米国の主導の下の“信託統治”については理解を示していた経緯があり、彼らはいかにも一貫した原則を持ち合わせて対処したふうを装いながら、実はその時々都合に従って行動していたことが窺える⁶⁾。実際韓民党は、後に1946年5月1日、権力に近づこうと自分で不利だと悟ると、無原則にもこれまでのモスクワ協定反対の姿勢を覆して、米ソ共同委員会の協議対象の政党としてその参加を決定したと声明を発表するのである。

一方、社会主義者も、信託統治をめぐるは一貫した姿勢で臨んだのではなかった。当初朝鮮共産党は、信託統治に対する朝鮮民衆の激しい反発の勢いに圧倒され、12月28日の中央幹部鄭泰植の談話で、党としては、「モスクワ協定についてまだ確実な情報がなくコメントできない」と述べるのがやっとのことであった⁷⁾。また「朝鮮人民共和国」中央人民委員会も、まだ三国外

6) U. S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers (FRUS)*, 1945, Vol. VI. p. 1070.

7) 『東亜日報』1945年12月28日。

相会議の公式発表を待たねばならないと直接論評を避けながらも、その中央幹部の個人的な見解として、「朝鮮の完全な自主独立はわが人民委員会の最も重要な政治的目標である。したがって、いかなる意味においても朝鮮の自主独立が侵害されるなら、われわれは過去の日本帝国主義に対して闘争してきた以上に、断固たる姿勢で戦わねばならない。朝鮮に信託統治を実施する根拠はない」と論評した⁸⁾。米軍当局とて同様であり、信託統治については、ホッジ米軍司令官はすでにこれより2カ月も先に、本国政府より1945年10月13日付けのアメリカ三省調整委員会の文書で知らされていたはずであった。そしてさらに12月の初めには、モスクワ会談に提出する予定の、朝鮮の独立に関する米国の草案が米軍当局者に送られたのであったにもかかわらず、アーノルド軍政長官は「まだ正式な情報に接しておらず、コメントできない」と逃げ腰の答弁に終始したのである⁹⁾。

ところが朝鮮共産党は、翌29日には「信託管理排撃大会」に代表を派遣し、他の政党および社会団体とともに反対の立場を明確にした¹⁰⁾。そして31日開かれた「託治反対国民総動員委員会」においては、朝鮮共産党の中央幹部2名(朴憲永、洪南杓)がその常務委員に選ばれている¹¹⁾。だが、モスクワ協定が発表されてから一週間たった46年1月2日に、朝鮮共産党中央委員会は声明を発表し、「モスクワ三相会談の決定を慎重に検討した結果」同協定を支持すると発表した¹²⁾。同日「朝鮮人民共和国」中央人民委員会も正式に、「目下の国際情勢および国内事情に照らして、朝鮮民族の利益を尊重するもっとも適切な解決策である」と、これを支持すると表明したのである¹³⁾。そして朝鮮

8) 『ソウル新聞』1945年12月29日。

9) *FRUS*, 1946, Vol. VIII, p. 655 および『東亜日報』1945年12月29日参照。

10) 『東亜日報』1945年12月30日参照。

11) 『東亜日報』1946年1月1日。

12) 『解放日報』1946年1月2日号外。同1946年1月6日付所収。

13) 『朝鮮日報』1946年1月4日。

共産党は、翌日にはソウルで 30 万以上の市民を動員して“モスクワ協定を支持する民衆大会”を開催したが、大会参加者にその方針の変更が十分納得のいくものとして説明がなされたはずはなく、当然のことながら、大半の人々がキツネにつままれたような顔をしていた模様であった¹⁴⁾。

朝鮮共産党の公式説明によれば、モスクワ協定は以下のように理解される¹⁵⁾。第一、三相会談において初めて朝鮮問題が具体的に討議され、南北を統一した「朝鮮の民主主義臨時政府が樹立される」ことを、「国際的な決定として」明確にしたことは評価すべきであり、それこそ今日の国際環境においては、朝鮮の独立を達成するうえで「最も正当な決定」と認められる。第二に、いわゆる信託統治についてであるが、「問題の五年期限とは、その責任が三相会談にあるのではなく、事実それは、わが民族自身の責任でもあると言わねばならない。その背景には、長く続いた日本の支配の弊害や民族的分裂等の問題があり、それこそわれわれが反省しなければならないことである。……三国の友好的援助と協力（信託統治）を、恰も帝国主義的委任統治制度と歪曲し、そして過去の日本帝国主義の侵略と同一視している者がある。」すなわち、朝鮮共産党によれば、モスクワ協定の内容は従来 of 国際信託制度とは異なり、ファシズムを倒した民主主義連合国による“後見制の実施”であり、朝鮮の独立国家の樹立に全面的に援助・協力するとの約束の具体的な表現に他ならない、と解釈された。しかしいかんせん、それは聞こえの悪い“説明”であったことには変わりのない内容であったのである¹⁶⁾。

モスクワ協定は朝鮮の政界に重大な影響を及ぼした。保守派が、いつのま

14) 高峻石『朝鮮 1945-1950-革命史への証言』社会評論社、1985 年、137-138 頁参照。

当時ソウル市の人口は約 120 万人、したがって、同大会にはその 4 分の 1 が参加したことになる。『解放日報』1946 年 1 月 6 日参照。

15) 『解放日報』1946 年 1 月 6 日。

16) 『解放日報』1946 年 1 月 6 日及び 1 月 8 日。また『朝鮮中央年鑑』1950 年版、朝鮮中央通信社、平壤、1950 年、37 頁も参照。

にか反託運動を通して表舞台に登場し、朝鮮民衆に即時独立を叫ぶようになったが、それは同時に反共および反ソ・キャンペーンを伴うものであった。保守派は、信託統治案を持ち出したのはソ連であり、それこそ朝鮮半島に対するソ連の積年の侵略の野心を呈したものだ、ソ連を激しく誹謗・攻撃した。そして朝鮮共産党は、そのようなソ連の意図を百も承知しながら、それを鵜呑みにしたと糾弾された。だが、それは事実と反することであった。実際、モスクワでソ連が提案した草案は、米国が当初提示した案の内容より朝鮮民衆の自治権をより反映した内容であったし、結局それが僅かに修正され、最終案として採択された。また信託統治を熱心に主張したのは、それこそ米国であって、一方のソ連はむしろ朝鮮の早急な独立を支持したのであった。しかし激情した朝鮮民衆は、もはや冷静にことを判断する余裕をもたず、ひたすら“反託”そして“反ソ”を叫ぶだけであった。結果的に社会主義者たちは、即時独立を心から願う朝鮮民衆の気持ちに逆らった決定を行ったことには変わりはない。朝鮮共産党は、こうして失った信頼の回復にその後努めはしたが、一度失墜した信用を取り戻すことは容易ならざることであった。

しかし、社会主義者たちの勢力は依然として強力であり、全国津々浦々にその影響力を及ぼしていた。実際、彼らの存在を無視しては、解放朝鮮の政治問題は何ひとつ解決の目処が立たない状況であった。米軍当局の情勢報告書にも記されてある通り、左派は中央においてはもちろんのこと、地方にも人民委員会の組織を浸透させ、そして労働者・農民・青年学生などをその勢力下に掌握し、大多数の朝鮮民衆を代弁していたのは動かし難い形勢であった¹⁷⁾。保守派は、1946年の初頭に至っても、中央政局には組織基盤を築くことが可能であっても、一步ソウルを離れると、何ら支持組織をもたずにいた

17) Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War : Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945 - 1947*, Princeton University Press, New Jersey, 1981. pp. 234 - 235.

からであった。朝鮮社会は、依然として社会主義への道を歩む可能性を濃厚にもっていたと言えよう。だが、米軍当局がそれを認める気配は皆目見られなかった。そのことが、詰まるところ、南部朝鮮における社会主義者たちを一層困難な状況に追い込むこととなった。ちょうどその時、社会主義者たちとの対話の重要性を主張する呂運亨・金奎植などの中間派が、それを頑固として拒み続ける韓民党、そして李承晩などに代表される保守右派勢力との間を如何に調整するか注目し、中間派の勢力を浮上させ、それを軸に難局を切り開こうとする動きが、朝鮮民衆の中からも、米軍当局の方からも台頭した。それは、まさにその後の政界の重要な関心事となったのである。

3. 左右合作運動の展開

a. 左右合作運動の背景

モスクワ協定に従い、1946年1月16日から2月5日まで、ソウルでは朝鮮の分割占領から生じた緊急な諸問題を討議すべく、米ソ共同委員会の予備会談が開かれた。会談ではまず、南北間の鉄道・自動車などの輸送問題、人の往来や郵便交換、ラジオ周波数の統一について討論した。そして商品交換や電力供給についても意見交換があったが話はまとまらず、結局合意に達したのは、郵便物を3月15日から月二回開城で交換することと本会談を開催することだけであった。そして3月20日から、米ソ両軍からそれぞれ五人ずつで代表団を構成し、米ソ共同委員会の本会談がソウルで開始された。当初、同委員会の仕事は着々と進められ、共同委員会の共同声明が第一号（3月21日発表）から第七号（5月1日）までが次々と出され、順調な滑り出しを見せた。ところが5月に入り、朝鮮の民主主義的諸政党および社会団体との協議をめぐる問題で米ソ両代表が対立し、会談は紛糾し始めた。

すなわち、モスクワ協定によれば、委員会は朝鮮の臨時政府を組織する諸方策を作成するに際して、“民主的諸政党や社会団体”と協議しなければなら

ないことになっていた。そこで委員会は、4月18日発表の共同声明第五号で、米ソ共同委員会の協議の対象となる政党・社会団体はまず、モスクワ協定の目的を支持すると宣言する。そして共同委員会の諸決定を遵守し、同委員会の提案作成に協力することをその条件とする内容を明らかにした¹⁸⁾。ところが問題は、これまで信託統治に反対し即時独立を唱えて来た保守右派政党にとって、モスクワ協定の目的を支持し、その実現に協力することを誓う宣言書を提出することは、取りも直さず反託主張を取り下げることがを意味し、それはどうしても受け入れるわけには行かないことであった。しかし、これまで通り反対運動を継続して行けば、委員会の協議対象から外されるのは目に見えており、新たに誕生する臨時政府にも加われないことになってしまうのであった。まさに反託を叫んできた側が大きなジレンマに陥ったのであった。

信託統治に関しては、当初米国は二の足を踏んでいた。すでにバーンズ國務長官は、モスクワでの三相会談を終えワシントンに戻った直後の1945年12月30日、ラジオ声明を通じて、「米ソ共同委員会は朝鮮の臨時政府を樹立する諸方策を協議するわけだが、信託統治問題はこれとは別個に考えることもあり得るであろう。米国は、朝鮮が一日も早く国際社会の一員となることを願っている」と述べたのであった¹⁹⁾。アメリカによれば、モスクワ協定の意義は、まず第一に、臨時政府を樹立させるところにあり、信託統治は、状況次第によっては実施されない可能性をもあり得ると示唆した。それは同時に、米国は信託統治にこだわらないとの姿勢を表明したことを意味し、暗にそれはソ連の意向だとのニュアンスを持たせた発言とも受け取られたのである。まさにこれと歩調を合わせたかのごとく、朝鮮国内では米軍当局者が曖昧模煇な発言を繰り返すと、保守勢力が、米・英・中は“われわれに同情しただろうが、ソ連が信託統治を強引に主張した”と叫んだのであった²⁰⁾。米軍当局

18) 『東亜日報』1946年4月19日。

19) *The Department of State Bulletin* Vol. XIII, No. 340, December 30, 1945.

20) 『東亜日報』1945年12月28日、29日参照。

が保守勢力の反託運動を積極的に取り締まらなかった背景には、そのような理由があったと見るべきであろう。

ところがいま米軍当局は、共同声明第五号により意気消沈している保守派を元気づける必要性に迫られた。ホッジ南朝鮮駐屯米軍司令官は、1946年4月27日特別声明を發表し、「共同声明第五号所定の宣言に署名することが協議に参加する条件であるが、各政党団体はこの署名に際して信託統治に対する賛否の見解を披瀝する権利を保留し得る」とソ連側とは異なる見解を明らかにした²¹⁾。米軍側によれば、たとえ信託統治に反対する政党であっても、“民主主義の原則”からしても当然、委員会の協議の対象になり得るとのことであった。そうでもない限り、協議対象となるのは左派系の政党・団体だけとなり、これから誕生する朝鮮の臨時政府とはソ連好みの政権となるのは疑う余地もなく、それはアメリカの朝鮮半島における敗北を意味するからである。

米軍代表の新たな解釈により、反託側は再び息を取り戻した。だが、これに対してソ連側の反発は大きく、ソ連軍代表は、モスクワ協定に反対し委員会の仕事を破壊せんとするのは南朝鮮のごく一部の政党や“非民主的団体”に過ぎず、それを協議の対象にするわけにはいかないと断固として反対する姿勢を崩さなかった。米ソ間には、民主的政党や団体の性格をめぐっての激しい口論が交わされるようになった。結局相互の意見の相違を埋める方法はなく、それが表立っての理由となり、両代表団は討論を継続する意義を見いだせないまま、次の会談の日程を決めることもなく、46年5月6日米ソ共同委員会は物別れに終わってしまった。そしてソ連代表団は、5月9日ソウルを發ち平壤に全員引き上げてしまった²²⁾。

さて、米ソ共同委員会は再開の目処も立たないまま無期延期となってしまったが、米国はモスクワ協定を反故にするわけには行かなかった。米軍当

21) 『東亞日報』1946年4月28日。

22) 『解放10年日誌』朝鮮中央通信社、平壤、1955年、5頁。

局は、可能なかぎり米国の利益を追求しつつ、ソ連と協調して朝鮮の独立問題の解決を模索しようとした。そのためには、“反託”を叫びながら即時独立を主張する韓民党・李承晩グループ、または「臨時政府」への政権の移譲を要求する金九らに率いられる極端な保守右派勢力とはある程度距離を置きながら、情勢の変化を見守って行くことにした。そして、極右でも極左勢力でもない穏健な中道勢力に近づき、それを軸に新たに政治勢力を結集させ、彼らを朝鮮民衆を代弁する勢力として浮上させる考えは、ソ連側にも受け入れられるであろうと考えた。米軍当局は、“軍政”のイメージを改善すべく、占領統治にも朝鮮人の参与を積極的に増大させ、朝鮮民衆の要求を収斂させて行く方が得策であろうと、占領政策をいくぶん修正することとした。そのためには、朝鮮民衆が要求するある程度の“社会改革”を実施することもやむを得ないと腹を決めた。そうでもしない限り、中道勢力は社会主義者側に傾いてしまうのは無論のこと、その間北部朝鮮で実施された社会改革を目の当たりにした朝鮮民衆の米軍当局に対する不満は募る一方であったからである。このような政策転換は、まさに“革命的”な社会主義者や朝鮮共産党から、比較的穏健な進歩勢力を引き離すことによって、最も有力な左派を骨抜きにし、それを孤立させることを狙った高度な政策であった。それはまた、いずれ再開されるであろう米ソ共同委員会に対する政治工作であったとも言えよう。いみじくも米国の政策担当者は、こうした政策が成功すれば、「共産主義の政綱こそが最良の希望を示していると信じている大衆をわが方に引き付けることが可能であろう」と述べ、それに対するアメリカの意気込みが並々ならぬものであったことを示している²³⁾。

しかし、米国は一方で、南部朝鮮に単独政府を樹立させる方針を仄めかす情報を流した。米ソ共同委員会の開催中の1946年4月7日、『漢城日報』な

23) United States Army, *History of the United States Armed Forces in Korea*, Part II pp. 91-92 (『駐韓美軍史2』トルベゲ社, ソウル, 1988年, 183-184頁)。

どは4月6日付けサンフランシスコ発 AP 通信の情報を報道したが、それは米軍占領当局は南朝鮮に単独政府の樹立に着手したとの内容であった²⁴⁾。そしてあたかもこれに歩調を合わせるかのごとく、6月3日には地方遊説中の李承晩も、全羅北道の井邑で単独政府の樹立を主張する考えを漏らしたのである。

1945年10月16日、33年ぶりに海外亡命生活から祖国に戻った李承晩は、当初朝鮮民衆の絶対なる支持を一身に集めていた。「朝鮮人民共和国」の中央人民委員会は、李承晩に主席として就任することを要請するほどであったし、李承晩自身それに答えるかのごとく、最初は“イデオロギー的”な発言を一切控えて民族の“統一”を唱えたのである。しかしそれもつかの間のこと、モスクワ協定のニュースが伝えられる頃には、李承晩は米軍当局者さえもが戸惑うほどの激しい反共・反ソ発言を繰り返すようになった。朝鮮共産党に対する攻撃のなかで、後に李承晩は、「われわれが共産主義社会を望まないのは、そのイデオロギーが正しくないからではなく、ただ朝鮮人共産主義者たちがわれわれの独立・光復に反対しているからである。朝鮮における共産主義の問題とは、左翼とか右翼とかを区別する問題でもなく、また頑固であるとか、進歩的であるなどの政党次元の問題でもない。大切なのは、朝鮮国の存在を認めるか否かであり、共産主義者たちは朝鮮の国権回復に反対している」と述べたのである²⁵⁾。当時新聞等の報道が正確さに欠けていたのは周知のことであったが、問題はそれが政略的に利用されたために、左派系の指導者はそのたびに窮境に追い込まれていた。例えば朴憲永の場合、1946年1月5日新聞記者会見で「朝鮮社会は、現段階においては封建的残滓を一掃する民

24) 『朝鮮人民報』1946年4月7日、『東亜日報』および『解放日報』1946年4月8日参照。

25) この李承晩の発言は、米ソ共同委員会が開かれる前の1946年3月4日、定例記者会見の席上で、彼の秘書尹致暎によって談話として発表された。『漢城日報』1946年3月6日参照。

主主義の変革過程にあるので、社会主義朝鮮の建設がいつになるかは判らない。それが10年あるいは20年先に建設されるとしても、わが国はいつも独立国として自立して行くものである」と述べた²⁶⁾。ところが一部の新聞には、朴憲永が「わが国がソ連の一連邦として参加することを希望する」と述べた、と報じるありさまであった²⁷⁾。

このように左右に分かれて対立を繰り返す状況は、良識のある人々にとっては極めて憂うべき事態であった。李承晩の言動に象徴される激しい反共主義も、また一部の社会主義者が叫ぶ“社会革命”の冒険主義もともに憂慮の種であったが、保守派の一部と親日派が、右派系の青年団体の庇護の下で混迷した状況に乗じて政界への台頭をはたしたことも気掛かりであった。

さて、ここでモスクワ三相会談後の国内政界の展開をかいま見ることにしよう。

1946年に入り、政界は信託統治をめぐる問題で大きく揺れ動き、結局二つの対立する勢力に再編された。2月中旬になると、保守派は反託運動を行う過程で結集され、南朝鮮大韓国民民主議院（民主議院）を誕生させ、米軍当局に一層擦り寄っていくのである。民主議院は30人足らずの保守右派勢力の“代表議員”で構成され、米軍政の“諮問機関”となったが、李承晩が議長に、副議長には金九および金奎植が任ぜられた。しかし呂運亨、そして一時金九らとともに独立運動に関わっていた国内儒林勢力を代表する金昌淑などは、代表議員に選ばれたものの李承晩が主導する同組織を潔しとせず、出席することを拒んだのである。

これに対して左派は、すでに米軍当局が「朝鮮人民共和国」を認めないと再三言明したこともあり、8・15以降の建準一人民共和国に連なる組織基盤を再結集させ、民主主義民族戦線（民戦）を結成し、対峙する姿勢を取った。

26) 『朝鮮日報』1946年1月17日、『東亜日報』1946年1月20日。

27) 『解放日報』1946年1月16日参照。

民戦は、その名前通り中間派を含んだ左派勢力を網羅した統一戦線の運動体であったが、その議長団には、呂運亨・朴憲永・許憲・金元鳳などが選ばれた。

1946年5月、米ソ共同委員会が失敗に終わり、朝鮮の独立問題の解決が暗礁に乗り上がった状況で、朝鮮民衆の中からは、モスクワ協定の“信託統治”についてごく一部の人々を除いては冷静に考える向きが見えて来た。そのとき民主議院と民戦の重要な人物の一人である金奎植と呂運亨とが一堂に会して、米ソ共同委員会の再開を要求し、混沌とした国内情勢を乗り切る方策を考え始めた。二人はともに中国の上海で独立運動を行っていた間柄であり、また民族運動の豊富な経験を持っていた。したがって彼らは、左右両陣営に広い知己があり、かつ大局的に、民族の運命について語れる人望があったのである。これが、二人のよって立つ政治的立場から、左右合作運動と言われた。しかしそれは、単純に左右の中間勢力を合体させ、極左もしくは極右勢力に対抗させることを狙ったものではなかった。その背景には、たとえ米軍当局の思惑があったにしても、何はともあれ朝鮮民族の内部から台頭した民族的衷情の発露であったのである。二人が米軍当局の占領政策の転換に利用された側面があったにしても、左右合作を実りあるものとするには、当時の状況で米軍当局の理解を得ることは極めて重要なことであった。米軍当局が二人に近づいたのは、彼らが西洋文化を十分理解する人物であり、かつ朝鮮民衆の支持を得ていたこと、それにソ連側にも受け入れられるに相応しい民族的指導者であった点が挙げられよう。

まず左派系を代表する呂運亨は、1885年京畿道に生まれ、中国南京の金陵大学で英文学を学び、一時上海でアメリカ人経営の書店で働きながらその地で独立運動を行ったが、思想的には社会主義に共鳴するナショナリストである。1929年7月上海英国租界で日本の領事館警察に独立運動を行った罪で逮捕され、朝鮮国内に押送され、懲役3年を言い渡された。彼が自由を取り戻したのは32年7月、その後は国内に留まり、『朝鮮中央日報』の社長を歴任

するなど、“合法的”民族運動の指導者として活躍した。呂運亨は、植民地当局に対しては毅然とした態度で臨み、青年・学生・労働者の多大な支持を得ていた。朝鮮共産党の李康国の表現によれば、植民地朝鮮の国内において「日本帝国主義の暴虐な脅威にさらされながら、そして巧妙な懐柔の中でも、つねに権威と節操を維持しながら、“地上紳士としてまた地下闘士として”挙動したのは、唯一呂運亨だけであった」のである²⁸⁾。無論彼は、民族運動の左右両勢力から攻撃を受けることもあったが、朝鮮総督府の官僚さえ一目を置く穏健な指導者であった。日本の敗戦で困難な立場に立たされた植民地当局が、8・15の朝まず彼に朝鮮民衆の指導を求めたのは、まさにそのためであったのである。すでに1943年秋には、非合法組織として建国同盟を結成し解放に臨んでいたが、周知の通り、解放と同時に彼は建準を誕生させ、朝鮮民族の進む道を提示した指導者であった。

さて、呂運亨は朝鮮の独立を実現して行くには米ソ関係がうまく行き、相互の風通しが良くなること、そして同時に、朝鮮民族は連合国と協調することが何より大事であると認識した。そのためには、極端な主張は無論のこと、米ソ両軍のいずれ側に対しても、刺激的な言辞を一切控えることが要求される。そして朝鮮民族の内部問題として、保守または進歩派の両勢力が、朝鮮社会の在り方に関して小異を捨て、大同団結し一つになることが緊要であると考えた。建準は、まさにそのような考えから生まれた。

呂運亨によれば、モスクワ協定は従来の国際会議において朝鮮問題が扱われたのとは根底から異なり、連合国の間で朝鮮の独立について“初めて、民主的な原則により”「具体的方法とその時期を決定した」「国際的な文献」であると理解された²⁹⁾。それは、“信託統治”を意味するものでも“委任統治”

28) 『朝鮮人民報』1946年4月10日。

29) 民主主義民族戦線宣伝部『民主主義民族戦線結成大会議事録』1946年、107-108頁、参照。『朝鮮人民報』1946年7月2日、参照。

を意味するものでもなかった。しかし朝鮮の独立は、モスクワ協定の実施によってのみ実現が可能であると考えた。彼は、朝鮮民族自身が統一され、独立国家を建設していく能力がなければ、“信託統治”を受けるようなことは当然来るものと認識していた。当初、朝鮮の指導層が、モスクワ協定の内容を正確に把握することもせずに、即時独立を叫んで民衆を眩惑させた責任は極めて大きいと、モスクワ協定の内容を正視することを訴えた。彼が米ソ共同委員会の仕事が成功することを願ったのは、それが朝鮮民族の“自治政府”である臨時政府の樹立を保証するからであり、それこそ朝鮮民族が成し遂げねばならない民主的な課題の第一歩を意味するからであった。呂の反託運動を行う人々に対する批判は厳しく、反託と独立とはいかなる共通点もなく、それはただ信託統治の意義と連合国の好意を知らない無謀な排外主義にほかならないと考えた。それは、かえって朝鮮の独立を遅らせるものとなるだけだと批判した。

彼の考えと朝鮮共産党のそれとは、ともに広い意味での朝鮮社会の社会主義建設を目指したのであったが、その方法・戦術において相違があった。1945年9月、建準を解散し「朝鮮人民共和国」を樹立することに積極的であったのは朴憲永などの社会主義者で、穏健な左派民族主義者たらんとした呂運亨はかならずしも乗り気ではなかった³⁰⁾。建国同盟の活動家を軸に朝鮮人民党を創立したが、人民党は、党内部から「独自の政治路線を喪失し、共産党の前衛的役割に終始している」と指摘される状況で、政治方針をめぐる内紛が絶えなかった³¹⁾。結局1946年5月9日には実弟呂運弘が、そしてまもなく張

30) 呂運弘『夢陽呂運亨』青廈閣、ソウル、1967年、153-160頁参照。朴達煥「呂運亨論」『人民』1946年4月、参照。

31) 『東亜日報』1946年5月11日、『朝鮮日報』1946年5月13日。米軍の情報によれば、1946年2月の時点で、人民党の党員は約2万名であったと言う。Headquarters, United States Army Forces in Korea, *G-2 Weekly Summary* No. 24, 26 February 1946.

権, 崔謹愚などの有力なメンバーが次々と脱党するに至っては, 党勢は衰退する一方であった。民戦の誕生に際しては, 彼はその議長団に名を連ねてはいたものの, 同組織は呂運亨などの考えとは別に, 実質上共産党の主導権で運営された。彼は民戦の結成後間もなくしてそこから離れることを模索していた模様である。彼にして見れば, 朝鮮共産党の中心的指導にあたった多くの社会主義者たちを真の愛国者として認めるにはやぶさかではなかったが, 彼らが唱える急速な社会主義路線には同意しかねる部分が多々あったからであろう。そのことは, 呂運亨が1946年4月19日から25日まで平壤を訪れ, 金日成・金策・崔庸健とも会談をし, 南北を統一しての民族の進路を切り開く方策を討議したことに窺えよう³²⁾。すなわち, ちょうどその時, ソウルでは4月20, 21日には第二回民戦中央委員会会議が開かれ, そして23, 24日には第2回全国人民委員会代表者大会が開催されていたことを考えれば, 当時呂運亨は明らかに社会主義者たちとは距離を置き, 独自の道を歩み出していたと考えられる。

一方中道右派の金奎植は, 1881年慶尚南道に生まれたが幼くして両親を失い, アメリカ人宣教師が経営する孤児院に預けられ育った。米国のバージニア州のロノック大学(Roanoke University)で学び, 帰国して教師となった。だが1913年人參商人に身をやつし中国に亡命し, 中国の大学で教鞭をとりながら臨時政府の指導者として, 海外で朝鮮の独立運動を行った³³⁾。1945年11月金九らとともに帰国したが, 当時金奎植は亡命政府の副主席の地位にいた。

金奎植によれば, 信託統治の問題は, 個人的な見解としてはそれを受けないことに越したことはない。だが, その問題は臨時政府の樹立後, 同政府と米ソ共同委員会が協議していく方向で対処すべきだと主張した³⁴⁾。いま大

32) *FRUS*, 1946, Vol. VIII, p. 678. 曹圭河など『南北の対話』高麗苑, ソウル, 1987年, 329-333頁参照。呂運亨は, 9月に再度平壤を訪問している。

33) 拙稿, 「金奎植」『朝鮮民族運動史研究』第三号, 1986年7月, 参照。

34) 『漢城日報』1946年3月22日。

事なことは、何はともあれ米ソ共同委員会がその使命からして必ず目的を成し遂げることであり、万が一それが失敗するともなれば、その損失は朝鮮民族にとって極めて大きいと皆の注意を喚起した。朝鮮問題の解決には国際的要因を無視してはならず、そのためにも情緒的に反託を唱えることに対し危惧の念を抱いていたからであった。

中道右派を代表する彼が李承晩と異なるのは、両者ともに西洋社会で教育を受け、当時の朝鮮人としては最も国際事情に精通して、これからの朝鮮社会が指向すべき道についてもほぼ共通の認識をもっていたのだが、金奎植は上海時代から、独立運動において多数の社会主義者たちと行動をともにした経験が豊富であり、彼らを十分理解していた点であった。そして彼は、学究肌の人間であり、その行動様式にもいくぶん非政治的なところがあったことであろう。それは彼の現実社会における対応にも現れたが、金奎植は極めて柔軟であり、かつ個人的な野心を追求するより民族の利益を最優先して行動した良識の人であった。そのことは、彼がソ連を刺激する発言を一切行っていないことにも窺えよう。また彼は、金九のように「臨時政府」の“正統性”を主張することもなく、モスクワ協定の内容を冷静に検討しながら「信託統治」に対処したのであった。

b. 左右合作運動の限界

さて、それでは合作運動はどのように進められたのか。

左右合作の最初の会議は、1946年5月25日米軍当局の斡旋により、金奎植と元世勲が呂運亨と黄鎮南に会い、民族統一について意見を交換することで始まった³⁵⁾。そして6月14日には、バーチ中尉 (Leonard Bertsch) の家で、金奎植・元世勲が呂運亨・許憲と会談を重ねて、左右合作の三原則に合意を見るに至った³⁶⁾。すなわち、元世勲の談話によれば、第一に、呂運亨の提案に

35) 『東亜日報』1946年5月29日。

36) 『朝鮮日報』および『漢城日報』1946年6月19日。

より共産主義国家の建設を目指すのではなく、ブルジョア民主主義共和国を建設し、対外的には不偏不党の善隣外交政策を採択すること。第二に、左右を問わず、真の愛国者であり真の革命家であるならば、絶対に排撃も中傷も止めてこれを絶対に擁護しなければならないこと。第三に、南北統一に関しては、北朝鮮において共産党による一党独裁を排して、言論・集会・思想の自由が保障された後に初めて可能であるとの共通認識であった。当然ながら、米軍当局はこれを支持すると表明した。

合作の三原則の発表は政界に大きな波紋を投げかけた。まず民戦の事務局長であり朝鮮共産党中央幹部である李康国は、20日記者会見で、先の“四者会談”で左右合作についての意見の一致があったとは見かねるとしながら、それはむしろ元世勲の個人的な意見を述べたものに過ぎないとの見解を披露した³⁷⁾。李によれば、「南北統一と左右合作の原則はモスクワ三相決定の支持にあり、この原則が承認されない限り、共同委員会を再開させるための国内統一は意味がない。共同委員会が再開されない限り臨時政府は樹立されないのだ」と不満げに述べたのである。

一方韓民党の宣伝部長咸尚勲も、翌日談話で、左右合作と南北統一について同党の見解を発表した³⁸⁾。それによると、「合作問題が進行しているようだが、それには“原則”が必要である。一部で無条件合作であるとか、無条件共同委員会の再開を促進させるとかが言われているが、それはまさしく政治的無定見を暴露することであると同時に、これまで左右が統一できず、また共同委員会が休会となった理由を糊塗しようとする愚論であると言わねばならない。左右合作には、まず即時自主独立を要求すること、プロレタリア独裁またはファシスト独裁ではない真の民主主義を信奉すること、さらにある一国だけとの親善やその命令によって行動する“主従外交”を断つことなどがその前提条件となる」と述べた。さらに南北統一の原則については、北朝

37) 『朝鮮日報』1946年6月21日。

38) 『朝鮮日報』1946年6月22日。

鮮における言論・集会・結社・出版などの自由が認められねばならないと主張した。どうやら左右両極の政治勢力は、左右合作運動のカヤの外に存在していたのでやや白けた論評を加えたのであった。李承晩も、後に記者団に対して、左右合作運動の展開に関して「巷にはさまざまな憶測が流れているが金奎植・金九・私三人は互いに“有機的な関係にあり、かつ異身同体”である」と述べながらも、その間米軍当局からいくぶん敬遠されたために、苛立ちを隠せない様子であった³⁹⁾。

しかし左右合作運動は、米軍当局はバック・アップしていたこともあり、順調に進められた。ホッジ米軍司令官自らが四者会談の席に顔を出すこともあれば、6月30日ホッジ中將はソウル中央放送を通じて、金奎植・呂運亨の合作努力を全面的に支持するとの異例の特別声明を発表して、その成功を確信すると次のように述べた⁴⁰⁾。

「私は金奎植博士と呂運亨氏が南朝鮮の重要な政党間の旧倍の協同と統一のために尽力なさっていることと、その努力に進展があるという報告を大変興味深く見えています。真の統一と誠実な協力は外界から賦与されるものではなく、朝鮮の指導者たちが人類の四大自由の枠内で活動し、努力することによってのみ完成されるだろうと信じます。このような意味において、言うまでもなく、私は米軍司令官として、金博士、呂氏の努力をできる限り全面的に是認し、支持します。私はすでに朝鮮民衆が次第に政治論争と党派抗争に倦怠を感じていることを知っています。あらゆる情報から見て、朝鮮民衆は自分たちの指導者たちの間に十分な協調があることを懇望していると信じます。私は金博士と呂氏が政党間の不和を一掃し、南朝鮮民衆が皆ともに憧憬し、必要としている政党指導者間の親和を招来することに成功するだろうと確信してやみません。」

39) 『ソウル新聞』1946年7月2日。

40) 『朝鮮人民報』1946年7月2日。

7月10日朝鮮共産党中央幹部李舟河は、朝鮮共産党としての左右合作の三大原則を明示したが、それは第一に、親日派・ファシストらを除去すること、第二に、テロを中止することと民主主義者を釈放すること、第三に、モスクワ三相会議の決定を総体的に支持することであった。そして、この原則が認められ、その実践が保証されるなら、共産党は喜んで合作運動に参加したい旨を明らかにした⁴¹⁾。しかし朝鮮共産党は同時に、この原則を離れては左右合作は無論のこと、いかなる政治行動も、朝鮮の独立もあり得ないと述べ、頑固な姿勢を明確にした。

さて、左右合作運動は7月に入り、当初の金奎植・呂運亨を中心としたいわゆる“個人的レベル”から、いまや双方を代表する委員会を設置して、本格的な討議に入った。7月22日には合作委員会の両側を代表する代表団が構成され、予備会談が開かれ、今後会談は毎週2回ずつ行うことに合意した。そして25日には、第一回本会談が金奎植の司会で開催されたが、右派代表としては金奎植を始めとする民主議院の元世勲・安在鴻・崔東旻・金朋濬の五名が、左派代表としては民戦の呂運亨・成周寔・鄭魯湜・李康国四名が出席した⁴²⁾。会談には米軍側の連絡将校としてバーチ中尉が列席した。

7月26日、民戦は左右合作の原則を次のように発表した⁴³⁾。

- (1)朝鮮の民主独立を保証する三相会議決定を全面的に支持することで、米ソ共同委員会の再開促進運動を展開し、南北統一の民主主義臨時政府の樹立に邁進し、そして北朝鮮民主主義民族戦線と直接会談して全国的な行動の統一を期すること。
- (2)土地改革（無償没収・無償分与）、重要産業の国有化、民主的労働法および政治的自由をはじめとする民主的ないろいろな基本的課業の完遂に邁

41) 『朝鮮人民報』1946年7月11日。

42) 『朝鮮人民報』1946年7月27日。

43) 同上。

進すること。

(3)親日派、民族反逆者、親ファッショ反動の巨頭たちを完全に排除し、テロを徹底的に撲滅し、検挙・投獄されている民主主義愛国志士の即時釈放を実行し、民主主義的政治運動を活発に展開すること。

(4)南朝鮮においても、政権を軍政から人民の自治機関である人民委員会に即時移譲するよう図ること。

(5)軍政諮問機関あるいは立法機関の創設に反対すること。

その後合作委員会の会談は、7月29日に開かれることとなったが左派側の要求で延期となり、当日右派の合作基本方針だけが発表された。それは次の通りである⁴⁴⁾。

(1)南北を通した左右合作によって民主主義臨時政府の樹立に努力すること。

(2)米ソ共同委員会の再開を要請する共同声明を発表すること。

(3)いわゆる信託問題は、臨時政府の樹立後、同政府が米ソ共同委員会と自主独立の精神に基づいて解決すること。

(4)臨時政府の樹立後、六ヵ月以内に普通選挙によって全国国民代表会議を召集すること。

(5)国民代表会議の成立後三ヵ月以内に正式な政府を樹立すること。

(6)普通選挙を完全に実施するため、全国的に言論・集会・結社・出版・交通・投票などの自由を絶対に保証すること。

(7)政治・経済・教育のあらゆる制度法令は、均等な社会の建設を目標にして国民代表会議で議決すること。

(8)親日派民族反逆者を懲治するが、それは臨時政府の樹立後、即時に特別法廷を構成し処理すること。

さて、これで左右双方の主張は一応出揃った。だが、その内容を見れば、

44) 『東亜日報』1946年7月31日。

“合作”が成立するにはほど遠いものであることに気がつく。事実左右は、これまでの主張を再び持ち出したことに過ぎなかった。民戦側が、右派が提示した原則は李承晩の主張と同じだと非難すれば、韓民党は左派の提案は合作の意図さえ疑わしい内容であると応酬するありさまであった。実際左派が提案した内容は、それが果たして呂運亨が加わって作成されたものであるかどうか疑われるほどの極左路線に偏した主張であった。例えば、政権を軍政から人民委員会に移譲するよう要求したのは、南におけるアメリカ軍政を全面的に否定することを意味し、合作運動が米軍当局の斡旋により始められたことを考えれば、そのような主張は双方が合意を見いだすために打ち出されたものとは到底見られない内容であった。

一方右派の主張にも問題があった。右派の提案内容は、全体的に“中道路線”を反映したものではあるが、信託統治の問題や親日派の処罰問題を先送りして、解放朝鮮社会が目指す社会改革を忌避している印象を与える内容であった。すでに北部朝鮮においては土地改革が実施され、親日派が完全に追放されたことを考えれば、それは左派の要求と大きな隔たりがあったばかりか、民衆の支持が得られる内容ではなかった。

こうして合作運動は、双方が“原則”を威勢よく相手に突き出したまま、それからしばらく停滞した。その背景には、これまで左派勢力を牛耳っていた社会主義者たちが、北部朝鮮における政党統合運動の影響を受け、左右合作運動より左派勢力の統合と結集の問題に優先的に取り組まねばならなくなった事情があった。すなわち、46年8月北部朝鮮では朝鮮共産党北部朝鮮分局と朝鮮新民党が合体した北朝鮮労働党を結成した。南でもこれを受けて、朝鮮共産党と朝鮮人民党および朝鮮新民党が左派政党を統合する動きを見せていた。社会主義者たちにして見ればまず、強力な左派系の政党を創出させることが先決であって、“中間勢力”を結集させる運動は二の次のことだったのである。

このような状況では、左右合作の運動が進まないのは極めて当然なことで

あった。それに呂運亨自身、度重なるテロにあって入退院生活を送っていたこと、共産党の分派活動により、人民党の大半の党員を共産党に吸い上げられ、党首とはいうものの人民党を掌握できる立場にいたわけではなかったことも、合作運動を膠着状態に陥れた要因であった。合作運動の主体として、左派は新たな妥協案を示すことが可能な状況ではなかったのであった。結局合作運動は、8月末になってからこれまで民戦の主流をなした社会主義者たちが離れ、それに代わってより穏健な左派系の代表が加わることで再び活気を取り戻したのである。すでに朝鮮共産党の幹部多数が警察当局に逮捕される雰囲気の中で、社会主義者たちの勢力を含めての合作運動は影を潜めた状況となった。李康国が去り、張建相が新たに合作会談に参加した。そして1946年10月4日には、一応左右合作委員会の話がまとまり合作7原則を発表したが、それは以下のとおりである⁴⁵⁾。

- (1)朝鮮の民主独立を保障する三相会議の決定によって、南北を通じた左右合作で民主主義臨時政府を樹立すること。
- (2)米ソ共同委員会の再開を要請する共同声明を発表すること。
- (3)土地改革における没収、有条件没収、逓減買い上げなどで、土地を農民に無償で分与し、市街地の基地および大きな建物を適正に処理し、重要産業を国有化し、社会・労働法および政治的自由を基本に地方自治制の確立を速やかに実施し、通貨および民生問題などを速やかに処理し、民主主義建国事業の完遂に邁進すること。
- (4)親日反逆者を処罰する条例を本合作委員会で立法機構に提案し、立法機関をして審理・決定させ実施させること。
- (5)南北を通じ現政権下で検挙された政治運動家の釈放に努力し、同時に南北・左右のテロ行動を一切、即刻制止するよう努力すること。
- (6)立法機構にあっては、その権限と構成方法、運用などに関する代案の一

45) 『東亜日報』1946年10月8日。

切を本合作委員会で作成して積極的に実行を期すること。

(7)全国的に言論・集会・結社・出版・交通・投票などの自由が絶対に保障されるように努力すること。

合作運動が始まって5カ月が経過して、ようやく合作原則が発表された。しかしその内容は、左右の案が折衷され、“無透明”の政策方針として闡明されたものであった。まず最大の争点である信託統治に関しては一切触れず、ただモスクワ協定により臨時政府を樹立することが謳われただけであった。そのことは、信託統治の問題が重要な課題であったも、左右が激しく対立する状況においては、左右合作の委員会レベルではどうすることもできないことであった。それはまた親日派の処罰に関しても同様で、それを抜きにして新たな朝鮮社会の出発はあり得ないことであっても、その問題を先送りせざるを得なかったところに、合作委員会の限界があった。土地改革については一応大多数の農民の立場が考慮されたが、それが直ちに実行される保障がないだけに、合作原則とは言っても無味乾燥な“作文”であったと言わねばならない。合作原則は、“合作”を成功させねばならない追い詰められた中道派の立場から、とにかく合意を見ることを最優先として実現されたものであった。

左右合作の合作原則は、その間情勢の成り行きを見守っていた左右の政党からも好意的に受け入れられはしなかった。まず韓民党は、その支持基盤が地主階層にあっただけに、土地を農民に無償で分配することは結局国家の財政を破綻させるものだと反発した。韓民党によれば、「合作委員会の合作原則は、同委員会だけの決定であって、将来設置される立法機関やその他の政党及び社会団体に対する拘束力のないものだ」との見解を明らかにした⁴⁶⁾。ところがこのような韓民党の対応に対してその不当性を指摘したのは、韓民党の総務であり、左右合作運動の代表を務めた元世勲で、彼はついに10月9日韓

46) 『東亜日報』1946年10月9日。

民党を脱党するに至った⁴⁷⁾。一方李承晩も、「左右合作が実現されると共産分子の破壊工作が停止され、彼らも民族陣営の国権回復運動に参加するものと期待されたが、いま共産党は大半が合作に反対しており、破壊運動は一層熾烈さを増すばかりであるから、合作の努力が実りあるものとなるかが疑問である」と述べ、むしろ合作について批判的であった⁴⁸⁾。既に合作運動から離れた民戦は、左右合作がその本来の使命を離れて、南朝鮮単独の立法機関の設置問題を中心に展開されていると反対の立場を明らかにしたのであった。当時すでに“地下活動”に入った朴憲永は、合作原則は「弾圧で左翼の一部指導者を動揺させ、左右合作を仮装し、左翼的言辞を弄することで人民を欺瞞しようとするもの」であり、その本質は、「左右合作の仮面の下に右翼的路線を円滑に執行しようという企図にすぎない」と糾弾した⁴⁹⁾。

民族の運命を思う一身で金奎植と呂運亨は立ち上がり、左右合作運動を行ったが、結果はこのように冷ややかなものとして受け止められた。無謀な左右の激しい対決をなくし、良識をもった中間勢力を中心に難局を收拾して、統一政府を樹立しようとした彼らの志は、冷戦状況の下にあった当時の国際政治及び国内状況の前では無力なものであった。合作委員会は、当初から左右双方からの攻撃にさらされたが、それは共産党・保守右派とも組織的には極めて強力であり、それに比べれば合作委員会の代表の大半が、亡命生活から帰国したばかりの指導者であり、たとえ彼らが朝鮮民族の良識を代表する人物であって、確固たる政治組織の基盤のうえに立つ人士ではなかった。結局、中道路線は現実政治の世界では極めて無力であったからである。それに 1946 年秋は大邱地方を中心に民衆の蜂起が起こり、そこでは警察当局によって数多くの左派系の指導者が逮捕された。こうして左派は弾圧に抗する

47) 『漢城日報』1946 年 10 月 10 日。

48) 『朝鮮日報』1946 年 10 月 15 日。

49) 『独立新報』1946 年 10 月 26 日参照（金南植編『「南労党」研究資料集』第一輯，高麗大学出版部，ソウル，1974 年，所収）。

ためにも、自ら武器を手に立ち上がらざるを得なかった。11月には南朝鮮労働党が結成されるものの、すでにその幹部の大半には逮捕令が出され、指導部の中核を失った活動家たちはすべてを独自に判断しながら戦わざるを得なかった。このような状況があるにもかかわらず、左右を結合させようとしても、なんら生産的でないことは明らかであった。

ところで合作運動の限界は、早くも1946年5月、米ソ共同委員会が無期休会となった頃からはっきりと現れたのであった。すなわち、警察当局による共産党の弾圧は、5月8日朝鮮共産党の中央本部がある精版社ビルを襲撃し、党の幹部多数をいわゆる偽札事件で検挙することに端を発したのであった。一方では銃剣をもち、左翼陣営の指導者に対する大量検挙を行いながら、他方において話し合いによる政界の再編を計るとは、それ自体が矛盾することであった。しかし、合作運動はその後46年12月に、米軍政長官が職務を履行するうえでの補助機関として、南朝鮮過渡立法議院を誕生させるのに大きな役割を果たした。さらに1947年2月には、民政長官として安在鴻が就任するなど当初米軍当局が目指した“民政化”には一定の成果を上げたのであった。だが、同運動が目的とした民族の統一や民主的政府の樹立はついに達成することができなかった。解放朝鮮の混迷状況のなかでは、二人は結局無力な存在であった。

4. む す び

1947年に入り、米ソの間では朝鮮問題を解決する目的で再び米ソ共同委員会を開催することに合意を見るに至る。そして1947年5月21日、第2回目の米ソ共同委員会は再開されたものの、以前と同じように協議対象の政党および団体をめぐる問題が尾を引き、米ソ会談は再び紛糾した。すでにこの年3月、米国はかの有名なトルーマン・ドクトリンを表明し、米ソ関係は冷戦状態に突入した。アメリカは南に、分断政府を樹立させる方針を明らかにし

た。米国の左右合作を実現させる政策は、親米路線の政府の樹立を企てたものであった。しかし、それが失敗するや今度は明確な分断路線を打ち出したのであった。1947年7月呂運亨が暗殺されるに至っては、話し合いによる問題の解決はとても望める状況ではなくなった。米国は、まだ米ソ共同委員会が継続中であつたにもかかわらず、一方的に会談を打ち切り、9月にはソ連の反対を押し切って朝鮮問題を国連に持ち込んだ。そして、結局国連の監視下で総選挙を実施し、朝鮮の国民政府を誕生させる案を国連総会で可決させた。当時、国連はアメリカの圧倒的な勢力下であり、朝鮮問題の解決も、今度は国連の場で米国主導で行われたのであった。38度線の北にはソ連軍が駐屯して、その地域への国連選挙監視団の立ち入りを禁じれば、結局選挙の実施が可能な地域とは、南朝鮮だけとなる。それは、朝鮮を分断させることに他ならない。だが、アメリカはまさにそのような選挙を強行し、朝鮮に二つの政府を誕生させたのであった。

このような状況を目の当たりにした朝鮮民衆の中から、分断ではなく統一を求めて、とにかく膝を交えて話し合おうとの提案がなされた。すなわち、金九などの分断を直面しての危機意識の現れが、左右合作が失敗に終わってしまった後の政界に再び台頭したのであった。その展開を次に考えて見ることにしたい。

※本稿は、1991年10月12日、京都国際交流センター（本能寺文化会館）で行った講演に、加筆・訂正をほどこしたものである。